

(証券コード 8891)
2019年6月7日

株 主 各 位

名古屋市中央区錦三丁目10番32号

株式 **エムシーホーム**
会社

代表取締役 長谷川 克彦

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月24日(月曜日)午後6時00分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日(火曜日) 午前10時00分
 2. 場 所 愛知県名古屋市中区錦三丁目11番13号
ホテル名古屋ガーデンパレス 2F 翼の間
(末尾の会場案内図をご参照ください)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第34期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第34期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.mghome.co.jp/>)に掲載させていただきます。

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善もあり緩やかな景気回復基調で推移しております。しかし米中の貿易摩擦を含む中国経済の減速や英国のEU離脱に向けた政治的混乱など世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当連結会計年度における業績は、売上高10,477百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益860百万円（前年同期比27.4%増）、経常利益853百万円（前年同期比29.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益666百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

#### (2) セグメントの業績概況

##### (分譲マンション事業)

マンション業界は、住宅ローン金利の低下や住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、一方で人手不足や建築資材の高騰による建築費の上昇、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格が高騰し難しい局面を迎えております。

そのような環境の下、当期は新たに9棟288戸の新築マンションを分譲し、完成在庫および来期完成予定物件も併せ243戸（前期は163戸）を成約しております。

また、引渡しにつきましては完成在庫を含め199戸（前期は178戸）を行っております。

この結果、売上高7,073百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益（営業利益）824百万円（前年同期比18.5%増）となっております。

(注文建築事業)

新築8棟および大規模改修等19件の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、12件の工事について工事進行基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高2,991百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益(営業利益)は235百万円(前年同期比21.8%増)となっております。

(不動産管理事業)

分譲マンション217棟5,500戸の管理および、賃貸物件の退去に伴うリフォーム263戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント21件などにより、セグメント売上高504百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント利益(営業利益)88百万円(前年同期比19.1%増)となっております。

(賃貸事業)

当社にて16戸のマンション、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて3戸のマンションと1棟の戸建、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆を事業に供しております。

その結果、売上高54百万円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益(営業利益)は21百万円(前年同期比9.1%増)となっております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備資金等および運転資金は、自己資金および借入金で賄っており、増資および社債発行による資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境の中、以下の課題に対して施策を実施してまいります。

##### (分譲マンション事業)

マンション業界は、鋼材や建築労務費の高騰による建築価格の高止まりや、プロジェクト用地の仕入価格の上昇を受け、コスト高が進んでおりますが、販売価格への転嫁が厳しくなり非常に難しい局面にあります。

当社は愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を中心にマンションの分譲をしております。しかしながら当エリアにおきましても他社物件の分譲が増加し、競争が激化しております。また愛知県名古屋市へ2015年より再進出し、順調に販売が推移しておりますが、販売価格の高騰が著しく、購入層の物件選びもより厳選されております。

以上を踏まえた対処すべき課題として、建築部門は新規建設会社の開拓、土地仕入部門では情報収集力の強化、用地検討エリアの拡大、精緻化したマーケティングによる土地の選別、販売部門においては発売をできる限り早期化し、完成時完売物件を増やすことがあげられます。

##### (注文建築事業)

注文住宅市場は厳しい環境が続いております。その中でより高級な住宅の請負に特化し、また商業建築を強化していくことでこの状況に対処してまいります。

##### (不動産管理事業)

既存管理組合の管理委託契約の100%更新はもちろんのこと、他社管理組合の新規管理委託契約の獲得、大規模修繕工事のコンサルタント業務の受注、リフォーム工事等の積極提案などを行い、ストックビジネスの業務拡大を進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当社の経営に深いご理解をいただき、今後とも、なお一層のご支援ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況

①企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                         | 第31期<br>(2015年4月1日から<br>2016年3月31日まで) | 第32期<br>(2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで) | 第33期<br>(2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで) | 第34期<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) |
|-----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)               | 6,352,357                             | 6,965,056                             | 8,965,288                             | 10,477,926                            |
| 経 常 利 益<br>(千円)             | 277,506                               | 502,897                               | 660,151                               | 853,232                               |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益<br>(千円) | 232,006                               | 409,556                               | 518,304                               | 666,079                               |
| 1株当たり<br>当期純利益<br>(円)       | 80.35                                 | 143.31                                | 181.36                                | 233.08                                |
| 総 資 産<br>(千円)               | 4,805,039                             | 6,196,992                             | 7,497,994                             | 8,714,492                             |
| 純 資 産<br>(千円)               | 1,670,050                             | 2,084,706                             | 2,600,660                             | 3,268,697                             |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

②当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分                   | 第31期<br>(2015年4月1日から<br>2016年3月31日まで) | 第32期<br>(2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで) | 第33期<br>(2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで) | 第34期<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)         | 3,650,452                             | 4,681,258                             | 5,910,288                             | 7,114,468                             |
| 経 常 利 益<br>(千円)       | 230,430                               | 404,225                               | 529,200                               | 676,791                               |
| 当 期 純 利 益<br>(千円)     | 201,643                               | 358,079                               | 447,261                               | 567,594                               |
| 1株当たり<br>当期純利益<br>(円) | 69.84                                 | 125.29                                | 156.51                                | 198.61                                |
| 総 資 産<br>(千円)         | 4,140,703                             | 5,485,082                             | 6,387,532                             | 7,449,691                             |
| 純 資 産<br>(千円)         | 1,613,625                             | 1,966,276                             | 2,405,910                             | 2,967,814                             |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

(i)親会社との関係

当社の親会社は、VTホールディングス株式会社で、同社は当社の株式を1,216,948株（議決権比率42.59%）保有しております。また、当社と同社において役員の兼任は2名となっております。

(ii)親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社等との取引に関して、市場金利等を勘案して取引条件等を決定しておりますので妥当性はあると考えております。また、当社取締役会を中心とした独自の意思決定を行っており、意思決定手続の正当性については問題ないものと考えております。

②子会社の状況

| 会社名                 | 資本金       | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------|-----------|-------|---------|
| 株式会社アーキッシュ<br>ギャラリー | 170,000千円 | 100%  | 注文建築事業  |
| エムジー総合サービス<br>株式会社  | 30,000千円  | 80%   | 不動産管理事業 |

(7) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

（分譲マンション事業）

主に第一次取得者層向けに、愛知県および岐阜県において新築マンションの企画・販売を行っております。

（注文建築事業）

高級注文住宅および商業施設の請負建築を行っております。

（不動産管理事業）

当社分譲のマンションおよびその他不動産の管理等を行っております。

（賃貸事業）

愛知県名古屋市、岐阜県岐阜市を中心として、マンション等を賃貸しております。

(8) 主要な事業所等 (2019年3月31日現在)

①当社

本社 名古屋市中区

名古屋北支店 愛知県一宮市

②株式会社アーキッシュギャラリー

本社 名古屋市中区

東京支店 東京都杉並区

名古屋支店 名古屋市中区

大阪支店 大阪市西区

③エムジー総合サービス株式会社

本社 愛知県一宮市

(9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 72名  | 3名増         |

(注) 従業員数には臨時従業員15名は含んでおりません。

②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 28名  | 3名増    | 38.1歳 | 8.7年   |

(10) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

| 借入先      | 借入金額      |
|----------|-----------|
| 株式会社十六銀行 | 1,079,000 |
| 株式会社北陸銀行 | 536,000   |
| いちい信用金庫  | 534,000   |
| 株式会社新生銀行 | 170,000   |
| 株式会社中京銀行 | 129,000   |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 6,400,000株  
 (2) 発行済株式総数 2,906,048株 (自己株式48,279株を含む)  
 (3) 株主の総数 2,789名  
 (4) 大株主

| 株 主 名                                        | 持 株 数 (株) | 持 株 比 率 (%) |
|----------------------------------------------|-----------|-------------|
| V T ホールディングス株式会社                             | 1,216,948 | 42.58       |
| い ち い 信 用 金 庫                                | 80,000    | 2.79        |
| 株 式 会 社 十 六 銀 行                              | 80,000    | 2.79        |
| 三 菱 U F J モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー<br>証 券 株 式 会 社 | 76,900    | 2.69        |
| 中 村 哲 夫                                      | 76,100    | 2.66        |
| 加 藤 立 夫                                      | 53,200    | 1.86        |
| 宮 川 和 利                                      | 47,400    | 1.65        |
| 中 野 建 設 株 式 会 社                              | 46,300    | 1.62        |
| 徳 倉 建 設 株 式 会 社                              | 36,600    | 1.28        |
| 阿 部 洋 二                                      | 31,200    | 1.09        |

(注) 上記持株比率は、自己株式(48,279株)を控除して計算しております。

## 3. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の状況

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当または重要な兼職の状況                                   |
|----------|---------|-------------------------------------------------|
| 代表取締役    | 長谷川 克彦  |                                                 |
| 常務取締役    | 阿 部 洋 二 | 統括本部長                                           |
| 取 締 役    | 岩 田 恭 幸 | 開発部長                                            |
| 取 締 役    | 伊 藤 誠 英 | V T ホールディングス株式会社 専務取締役<br>株式会社アーキッシュギャラリー 代表取締役 |
| 取 締 役    | 山 内 一 郎 | V T ホールディングス株式会社 常務取締役                          |
| 取 締 役    | 羽 田 恒 太 |                                                 |
| 常勤監査役    | 加 藤 方 久 | V T ホールディングス株式会社 社外監査役                          |
| 監 査 役    | 鹿 倉 千 絵 | 鹿倉法律事務所                                         |
| 監 査 役    | 藤 澤 昌 隆 | リーダーズ法律事務所                                      |

- (注) 1. 取締役のうち羽田恒太氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち鹿倉千絵氏および藤澤昌隆氏は社外監査役であります。  
 3. 社外取締役羽田恒太氏および社外監査役藤澤昌隆氏は独立役員として東京証券取引所および名古屋証券取引所に届け出ております。  
 4. 2018年6月26日開催の第33期定時株主総会において加藤方久氏が監査役に選任され、就任いたしました。  
 5. 監査役水野峻司氏は、2018年6月26日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって辞任により監査役を退任いたしました。



## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人数        | 支 給 額                  | 摘 要 |
|--------------------|-------------|------------------------|-----|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 4名<br>( 1名) | 33,647千円<br>( 1,500千円) |     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>( 2名) | 7,732千円<br>( 3,480千円)  |     |
| 合 計                | 8名          | 41,379千円               |     |

- (注) 1. 当期末現在の取締役6名のうち2名は無報酬であり上記から除いております。  
 2. 上記監査役の支給人数には、2018年6月26日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって退任した1名を含んでおります。  
 3. 上記報酬等の額のほか、退任した監査役に対する役員退職慰労金ならびに役員退職慰労引当金(当事業年度以前の引当額を含む) 35,798千円があります。  
 4. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社親会社または当社親会社の子会社から受けた役員としての報酬額は3,000千円です。

## (3) 社外役員に関する事項

- 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係  
該当事項はありません。
- 当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名   | 主な活動状況                                                                                                   |
|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 羽田恒太 | 当該事業年度開催の取締役会12回すべてに出席いたしました。コンプライアンスの観点を含む経営全般にわたる高い見識に基づき、適宜発言を行っております。                                |
| 社外監査役 | 鹿倉千絵 | 当該事業年度開催の取締役会12回すべて、監査役会12回すべてに出席いたしました。弁護士としての豊富な経験に基づく高い専門的見地から、取締役会および監査役会において当社の経営上有用な指摘・意見を述べております。 |
| 社外監査役 | 藤澤昌隆 | 当該事業年度開催の取締役会12回すべて、監査役会12回すべてに出席いたしました。弁護士としての豊富な経験に基づく高い専門的見地から、取締役会および監査役会において当社の経営上有用な指摘・意見を述べております。 |

## 3. 責任限定契約の内容

当社と各社外役員との間で責任限定契約は締結しておりません。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 監査法人アンビシヤス

(2) 報酬等の額

|                                           | 支払額      |
|-------------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る報酬等の額                           | 11,205千円 |
| ② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他財産上の利益の合計額 | 11,205千円 |

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績および報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### 5. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制の基本方針についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- i 代表取締役は、内部統制管理責任者として、内部統制構築に関し、全責任を負うと共に、常に役員ならびに使用人とのコミュニケーションを保ち、企業倫理の遵守をはじめ意思伝達をより一層継続的に行うよう徹底を図る。
  - ii 代表取締役は、コンプライアンスの責任者として、コンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。

- iii 反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断する。
  - iv 財務計算に関する書類の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進する。
  - v 当社は、外部の弁護士事務所を通報窓口とする内部通報制度を設け、法令違反等を早期に発見する体制を整備するとともに、通報者が不利益な取扱いを受けないことを確保する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令および文書管理規程等に基づき、定められた期間保管する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 「リスク管理規程」を作成するとともに、リスクの総見直しを行う。管理部長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、損失を最小限にすべく体制を整える。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 組織規程・職務分掌規程・職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任・執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制とする。
- ⑤ 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i 親会社においてグループ統制に係る規定が策定され、それを遵守している。また、定期的に開催されるグループ会議にて、業務執行状況・財務状況等を報告する。
  - ii 子会社において行動憲章等を策定し、それを遵守している。当社は、その遵守状況に関し子会社から報告を受ける。
  - iii 子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告する。
  - iv 当社グループにおいて、グループコンプライアンス委員会を設け、企業集団倫理の確立、コンプライアンス体制およびリスク管理体制の構築を図る。
  - v 当社内部通報窓口を子会社にも開放し、子会社に周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性を確保する。

- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - i 現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、必要に応じて、同使用人を置くこととする。
  - ii 同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については、監査役会が行うこととし、取締役からの独立性を確保する。
  
- ⑦ 当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制、および報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - i 取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとするが、監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して、報告を求めることができる。
  - ii 監査役会は、代表取締役、内部監査室、監査法人、子会社取締役・監査役とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
  - iii 監査役会は、職務の執行上必要と認める費用については、前払いまたは会社に償還を請求することができる。
  - iv 報告したことを理由とする不利益な取扱いは内部通報規程により禁止されている。
  
- (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要  
当社では、上記の体制を整備しており、その基本方針に基づき、以下の取組みを行っております。
  - ① 親会社の定める「V Tホールディングスグループ コンプライアンス行動規範」について啓蒙を行い、遵守徹底を義務付けております。
  - ② 隔週経営幹部会（戦略会議）を開催し、子会社を含む当社グループの諸課題は経営幹部へ遅滞なく報告がなされ、迅速かつ効率的な経営的対処ができる体制を構築しております。
  - ③ 毎月1回開催される定時取締役会には、全監査役の他、子会社の代表取締役もオブザーバーとして出席し、グループ全体の経営課題についての討議もなされております。また、取締役会の決議があったとみなす書面決議が5回あり、各監査役より異議の有無についての確認がなされております。
  - ④ 常勤監査役は、経営幹部会を含む重要な会議に参加し、専門知識・経験に基づく適切な意見を述べ、重要な情報については監査役会において他の監査役との共有を図り、意見を求めました。

⑤ 監査役、会計監査人および内部監査部門は定期的に会合を行い、情報の共有を図っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部          |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | 7,018,144        | <b>流動負債</b>      | 4,204,792        |
| 現金及び預金          | 1,194,740        | 買掛金              | 1,962,530        |
| 売掛金             | 338,422          | 未払金              | 83,380           |
| 販売用不動産          | 1,301,307        | 未払消費税等           | 63,247           |
| 仕掛販売用不動産        | 2,979,493        | 短期借入金            | 16,000           |
| 前渡金             | 57,318           | 1年内返済予定<br>長期借入金 | 1,384,140        |
| 関係会社短期貸付金       | 1,121,324        | 前受金              | 495,932          |
| その他             | 25,537           | その他              | 199,561          |
| <b>固定資産</b>     | 1,695,668        |                  |                  |
| <b>有形固定資産</b>   | 1,138,599        | <b>固定負債</b>      | 1,241,002        |
| 建物及び構築物         | 492,415          | 社債               | 9,000            |
| 工具、器具及び備品       | 51,478           | 長期借入金            | 1,070,490        |
| 土地              | 591,302          | 退職給付に係る負債        | 72,867           |
| その他             | 3,403            | 役員退職慰労引当金        | 72,234           |
| <b>無形固定資産</b>   | 290,967          | その他              | 16,410           |
| のれん             | 285,973          |                  |                  |
| その他             | 4,993            | <b>負債合計</b>      | <b>5,445,795</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | 266,101          | <b>純資産の部</b>     |                  |
| 投資有価証券          | 75,210           | <b>株主資本</b>      | 3,214,517        |
| 差入保証金           | 43,498           | 資本金              | 1,168,021        |
| その他             | 147,392          | 資本剰余金            | 165,771          |
| <b>繰延資産</b>     | 679              | 利益剰余金            | 1,925,888        |
| 社債発行費           | 679              | 自己株式             | △45,164          |
|                 |                  | その他の包括利益<br>累計額  | 17,040           |
|                 |                  | その他有価証券<br>評価差額金 | 17,040           |
|                 |                  | 非支配株主持分          | 37,139           |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>     | <b>3,268,697</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,714,492</b> | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>8,714,492</b> |

## 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額     |            |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 10,477,926 |
| 売 上 原 価                       |         | 8,535,106  |
| 売 上 総 利 益                     |         | 1,942,819  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 1,082,499  |
| 営 業 利 益                       |         | 860,319    |
| 営 業 外 収 益                     |         | 17,946     |
| 受 取 利 息                       | 256     |            |
| 受 取 配 当 金                     | 2,182   |            |
| 雑 収 入                         | 15,507  |            |
| 営 業 外 費 用                     |         | 25,033     |
| 支 払 利 息                       | 21,187  |            |
| そ の 他                         | 3,846   |            |
| 経 常 利 益                       |         | 853,232    |
| 特 別 損 失                       |         | 14,182     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 14,182  |            |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 839,049    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 176,243 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △11,045 | 165,197    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 673,852    |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 7,773      |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 666,079    |

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |         |           |         |           |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高           | 1,168,021 | 165,771 | 1,274,097 | △45,164 | 2,562,727 |
| 当 期 変 動 額           |           |         |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当         |           |         | △14,288   |         | △14,288   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |         | 666,079   |         | 666,079   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |         |           |         |           |
| 当 期 変 動 額 合 計       | -         | -       | 651,790   | -       | 651,790   |
| 当 期 末 残 高           | 1,168,021 | 165,771 | 1,925,888 | △45,164 | 3,214,517 |

(単位：千円)

|                     | その他の包括利益累計額      |               | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|------------------|---------------|---------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 当 期 首 残 高           | 8,366            | 8,366         | 29,566  | 2,600,660 |
| 当 期 変 動 額           |                  |               |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当         |                  |               |         | △14,288   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |               |         | 666,079   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,673            | 8,673         | 7,573   | 16,246    |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 8,673            | 8,673         | 7,573   | 668,037   |
| 当 期 末 残 高           | 17,040           | 17,040        | 37,139  | 3,268,697 |



## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
- (2) 連結子会社の名称  
株式会社アーキッシュギャラリー  
エムジー総合サービス株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数  
該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び  
仕掛不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、1998年3月31日以前に取得した建物及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物は定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 繰延資産の償却の方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

株式交付費

3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん

20年間で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。また、控除対象外消費税については、販売費及び一般管理費として処理しております。

## 5. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### (連結貸借対照表に関する注記)

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 331,156千円   |
| 2. 担保に供している資産       |             |
| 仕掛不動産               | 2,654,528千円 |
| 建    物              | 39,610千円    |
| 土    地              | 60,233千円    |
| 差入保証金               | 19,880千円    |
| 合    計              | 2,774,252千円 |
| 担保提供資産に対応する債務       |             |
| 1年以内返済長期借入金         | 1,123,000千円 |
| 長期借入金               | 1,055,000千円 |
| 合    計              | 2,178,000千円 |
| 3. 偶発債務             |             |
| 顧客の住宅ローン残高に対する債務保証額 | 47,048千円    |

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,906,048 | —  | —  | 2,906,048 |

#### 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 48,279    | —  | —  | 48,279   |

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払金額

| 決議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たりの<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------------|-------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 2018年6月26<br>日定時株主総<br>会 | 普通株式  | 14,288         | 5                | 2018年<br>3月31日 | 2018年<br>6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                       | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金<br>の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>の配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------------|-------|-------|--------------------|----------------------|----------------|----------------|
| 2019年6月<br>25日定時株<br>主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 21,433             | 7.5                  | 2019年<br>3月31日 | 2019年<br>6月26日 |

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、マンションの企画・販売を行うための用地取得に関して、必要な資金を銀行借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れ、またはグループファイナンスにより調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、事業に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権、その他の投資について、主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業部より分譲代金の回収状況を常時ヒアリングすることにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権中には、該当事項はありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|           | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額     |
|-----------|------------|-----------|--------|
| (1)現金及び預金 | 1,194,740  | 1,194,740 | —      |
| (2)売掛金    | 338,422    | 338,409   | △13    |
| (3)投資有価証券 | 74,150     | 74,150    | —      |
| 資産計       | 1,607,314  | 1,607,301 | △13    |
| (1)買掛金    | 1,962,530  | 1,962,530 | —      |
| (2)短期借入金  | 16,000     | 16,000    | —      |
| (3)社債     | 23,000     | 22,971    | △28    |
| (4)長期借入金  | 2,454,630  | 2,447,830 | △6,799 |
| 負債計       | 4,456,160  | 4,449,332 | △6,828 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)売掛金

売掛金につきましては、一定の期間に区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

##### (3)投資有価証券

投資有価証券につきましては、取引所の価格によっております。また当社グループは、満期保有目的の債券は保有しておらず、保有目的が変更となった株式はありません。

#### 負債

##### (1)買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)社債

当社グループの発行する社債は私募債であり、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

#### (4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 売掛金の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

| 区分  | 1年以内    | 1年超<br>2年内 | 2年超<br>3年内 | 3年超<br>4年内 | 4年超<br>5年内 | 5年超 |
|-----|---------|------------|------------|------------|------------|-----|
| 売掛金 | 336,977 | 544        | 159        | 159        | 159        | 424 |

(注3) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,059千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 区分    | 1年内       | 1年超<br>2年内 | 2年超<br>3年内 | 3年超<br>4年内 | 4年超<br>5年内 | 5年超 |
|-------|-----------|------------|------------|------------|------------|-----|
| 社債    | 14,000    | 9,000      | —          | —          | —          | —   |
| 長期借入金 | 1,384,140 | 7,140      | 1,062,140  | 1,210      | —          | —   |
| 合計    | 1,398,140 | 16,140     | 1,062,140  | 1,210      | —          | —   |

#### (賃貸等不動産に関する注記)

##### 1. 賃貸等不動産

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸用地や賃貸マンション等を所有しており、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価      |
|------------|---------|
| 775,659    | 666,732 |

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失計上額を控除した金額であります。

##### 2. 時価の算定方法

固定資産税評価額に基づいた金額に合理的な調整を行って算定しております。

##### 2. 賃貸等不動産に関する損益

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,768千円（賃貸収益は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上）であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

|            |           |
|------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額 | 1,130円80銭 |
|------------|-----------|

|             |         |
|-------------|---------|
| 1 株当たり当期純利益 | 233円08銭 |
|-------------|---------|

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部                |                  |
|-----------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>5,635,664</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>3,328,883</b> |
| 現金及び預金          | 383,626          | 買掛金                    | 1,330,918        |
| 販売用不動産          | 1,204,856        | 短期借入金                  | 16,000           |
| 仕掛販売用不動産        | 2,973,274        | 1年内返済予定金               | 1,377,000        |
| 関係会社短期貸付金       | 1,000,067        | 長期借入金                  | 369,284          |
| 前渡金             | 53,615           | 前受金                    | 73,035           |
| その他             | 20,224           | 未払法人税等                 | 162,644          |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>1,813,347</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,152,993</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,290,476</b> | 社債                     | 9,000            |
| 建物及び構築物         | 478,274          | 長期借入金                  | 1,055,000        |
| 器具及び備品          | 49,361           | 退職給付引当金                | 62,082           |
| 土地              | 762,840          | その他                    | 26,911           |
| その他             | 0                | <b>負 債 合 計</b>         | <b>4,481,877</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,586</b>     | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>519,284</b>   | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,940,861</b> |
| 投資有価証券          | 74,150           | 資本金                    | 1,168,021        |
| 関係会社株式          | 402,080          | 資本剰余金                  | 221,767          |
| その他             | 43,053           | 資本準備金                  | 221,767          |
| <b>繰 延 資 産</b>  | <b>679</b>       | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>1,571,124</b> |
| 社債発行費           | 679              | 利益準備金                  | 5,450            |
|                 |                  | その他利益剰余金               | 1,565,673        |
|                 |                  | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△20,052</b>   |
|                 |                  | 評価・換算差額等               | 26,953           |
|                 |                  | その他有価証券<br>評価差額金       | 26,953           |
|                 |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,967,814</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>7,449,691</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>7,449,691</b> |

## 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 7,114,468 |
| 売 上 原 価               |         | 5,789,615 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,324,853 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 638,380   |
| 営 業 利 益               |         | 686,473   |
| 営 業 外 収 益             |         | 14,539    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 9,109   |           |
| 雑 収 入                 | 4,041   |           |
| そ の 他                 | 1,388   |           |
| 営 業 外 費 用             |         | 24,221    |
| 支 払 利 息               | 21,094  |           |
| 社 債 利 息               | 279     |           |
| そ の 他                 | 2,847   |           |
| 経 常 利 益               |         | 676,791   |
| 特 別 損 失               |         | 14,182    |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 14,182  |           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 662,608   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 102,736 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △7,722  | 95,013    |
| 当 期 純 利 益             |         | 567,594   |

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |         |           |                     |           |         |           |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------------------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |                     |           | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                     |           |         | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |         |           |
| 当期首残高               | 1,168,021 | 221,767 | 4,021     | 1,013,796           | 1,017,817 | △20,052 | 2,387,555 |
| 当期変動額               |           |         |           |                     |           |         |           |
| 剰余金の配当              |           |         | 1,428     | △15,717             | △14,288   |         | △14,288   |
| 当期純利益               |           |         |           | 567,594             | 567,594   |         | 567,594   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |         |           |                     |           |         |           |
| 当期変動額合計             | -         | -       | 1,428     | 551,877             | 553,306   | -       | 553,306   |
| 当期末残高               | 1,168,021 | 221,767 | 5,450     | 1,565,673           | 1,571,124 | △20,052 | 2,940,861 |

(単位：千円)

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 18,355       | 18,355     | 2,405,910 |
| 当期変動額               |              |            |           |
| 剰余金の配当              |              |            | △14,288   |
| 当期純利益               |              |            | 567,594   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,597        | 8,597      | 8,597     |
| 当期変動額合計             | 8,597        | 8,597      | 561,903   |
| 当期末残高               | 26,953       | 26,953     | 2,967,814 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び

仕掛不動産

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

但し、1998年3月31日以前に取得した建物及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物は定率法均等償却しております。

長期前払費用

#### (4) 繰延資産の償却方法

繰延資産

均等償却しております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費として処理しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額  | 321,897千円   |
| (2) 担保に供している資産      |             |
| 仕掛不動産               | 2,654,528千円 |
| 建    物              | 39,610千円    |
| 土    地              | 60,233千円    |
| 差入保証金               | 19,880千円    |
| 合    計              | 2,774,252千円 |
| 担保提供資産に対応する債務       |             |
| 1年内返済予定長期借入金        | 1,123,000千円 |
| 長期借入金               | 1,055,000千円 |
| 合    計              | 2,178,000千円 |
| (3) 偶発債務            |             |
| 顧客の住宅ローン残高に対する債務保証額 | 47,048千円    |

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 48,279    | —  | —  | 48,279   |

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |            |
|-----------|------------|
| 繰越欠損金     | 16,316千円   |
| 減損損失      | 114,278千円  |
| 退職給付引当金   | 18,997千円   |
| 役員退職慰勞引当金 | 4,155千円    |
| その他       | 32,767千円   |
| 繰延税金資産小計  | 186,515千円  |
| 評価性引当額    | △169,923千円 |
| 繰延税金資産合計  | 16,592千円   |

繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △11,903千円 |
| 繰延税金負債合計     | △11,903千円 |

繰延税金資産純額 4,689千円

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類  | 会社等の名称           | 事業内容                   | 議決権等の所有(被所有割合) | 関連当事者との関係                     | 取引の内容          | 取引金額(千円)        | 科目        | 期末残高(千円)  |
|-----|------------------|------------------------|----------------|-------------------------------|----------------|-----------------|-----------|-----------|
| 親会社 | V T ホールディングス株式会社 | グループ企業の運営企画・管理(純粋持株会社) | 直接<br>42.59    | ・ 役員の兼任<br>・ 資金の貸付<br>・ 利息の受取 | 資金の貸付<br>利息の受取 | 1,000,000<br>67 | 関係会社短期貸付金 | 1,000,067 |

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 資金の貸付け及び利息の受取については、市場金利等を勘案し、利率を合理的に決定しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,038円51銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 198円61銭   |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社エムジーホーム  
取締役会 御中

監査法人アンビシヤス  
代表社員 公認会計士 諏訪直樹 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 今津邦博 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エムジーホームの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムジーホーム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社エムジーホーム  
取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員

業務執行社員 公認会計士 諏訪直樹 ㊟

代表社員

業務執行社員 公認会計士 今津邦博 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エムジーホームの2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、株式会社エムジーホームの2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項および同号ロの判断および理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項および当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由について、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アンビシャスの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アンビシャスの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

株式会社エムジーホーム 監査役会

常勤監査役 加藤 方久 ㊟

監査役(社外) 鹿倉 千絵 ㊟

監査役(社外) 藤澤 昌隆 ㊟

(注) 鹿倉千絵氏および藤澤昌隆氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の進展状況に応じ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針と考えております。

上記の基本方針を総合的に勘案し、当期の配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき7円50銭 総額 21,433,268円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月26日

### 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては今後の事業拡大のため1名増員し、取締役7名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                 | 候補者の有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | はせがわかつひこ<br>長谷川克彦<br>(1969年2月12日生) | 2004年12月 J-netレンタリース株式会社入社<br>2011年4月 株式会社トラスト管理部長<br>2011年6月 J-netレンタリース株式会社<br>取締役管理部長<br>2012年6月 株式会社トラスト<br>取締役管理部長<br>2014年6月 同社代表取締役社長<br>2017年6月 当社代表取締役（現任） | 800株          |
| 2     | あべようじ<br>阿部洋二<br>(1963年9月27日生)     | 1993年3月 当社入社<br>2012年6月 営業部長<br>2014年6月 執行役員統括本部長<br>2016年6月 取締役統括本部長<br>2018年6月 常務取締役統括本部長就任（現任）                                                                   | 31,200株       |
| 3     | いわたやすゆき<br>岩田恭幸<br>(1965年2月28日生)   | 1998年10月 当社入社<br>2010年5月 開発部長<br>2012年6月 取締役開発部長<br>2013年5月 取締役企画部長<br>2016年5月 取締役開発部長（現任）                                                                          | 8,300株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                  | 候補者の有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4     | いとう まさ ひで<br>伊藤 誠 英<br>(1960年9月27日生)  | 2008年6月 VTホールディングス株式会社<br>専務取締役(現任)<br>2011年6月 株式会社アーキッシュギャラリー代<br>表取締役(現任)<br>2014年6月 当社取締役(現任)<br>2016年6月 エムジー総合サービス株式会社<br>取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>VTホールディングス株式会社 専務取締役<br>株式会社アーキッシュギャラリー 代表取締役 | 2,100株        |
| 5     | やまうち いち ろう<br>山内 一 郎<br>(1959年6月27日生) | 2008年6月 VTホールディングス株式会社常務取<br>締役(現任)<br>2012年6月 当社取締役(現任)<br>2014年4月 株式会社アーキッシュギャラリー取<br>締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>VTホールディングス株式会社 常務取締役                                                                 | 1,200株        |
| 6     | はだ つね た<br>羽田 恒 太<br>(1948年7月14日生)    | 2009年3月 アップルインターナショナル株式会<br>社 社外監査役<br>2016年6月 当社取締役(現任)<br>2016年6月 株式会社アーキッシュギャラリー監<br>査役(現任)                                                                                                       | —             |
| 7※    | おおにし まさ や<br>大西 昌 也<br>(1972年11月22日生) | 2002年2月 株式会社アーキッシュギャラリー入<br>社<br>2011年6月 同社常務取締役(現任)                                                                                                                                                 | —             |

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。  
2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
3. 伊藤誠英氏は、現在当社親会社であるVTホールディングス株式会社の専務取締役および、当社子会社である株式会社アーキッシュギャラリーの代表取締役、エムジー総合サービス株式会社の取締役であります。  
4. 山内一郎氏は、現在当社親会社であるVTホールディングス株式会社の常務取締役および、当社子会社である株式会社アーキッシュギャラリーの取締役であります。  
5. 大西昌也氏は、現在当社の子会社である株式会社アーキッシュギャラリーの常務取締役であります。  
6. 羽田恒太氏は、社外取締役候補者であります。  
7. 羽田恒太氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は現在当社の社外取締役として公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいております、今後も引き続き取締役会の意思決定に際して適切な指導をお願いできるものと判断しました。  
8. 羽田恒太氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。  
9. 羽田恒太氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役鹿倉千絵氏および藤澤昌隆氏は任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                   | 候補者の有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | か くら ち え<br>鹿 倉 千 絵<br>(1970年10月3日生)   | 1998年4月 弁護士登録<br>中根常彦法律事務所入所<br>2003年6月 当社監査役(現任)<br>2003年9月 中根常彦法律事務所退所<br>2003年10月 鹿倉法律事務所入所(現任) | 700株          |
| 2     | ふじ さわ まさ たか<br>藤 澤 昌 隆<br>(1985年8月9日生) | 2011年11月 最高裁司法研修所 入所<br>2012年12月 最高裁司法研修所 修了<br>2013年2月 リーダーズ法律事務所 開設(現任)<br>2015年6月 当社監査役(現任)     | —             |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 鹿倉千絵氏および藤澤昌隆氏は、社外監査役候補者であります。
3. 鹿倉千絵氏および藤澤昌隆氏を社外監査役候補者とした理由は、両氏は現在当社の社外監査役であり、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただいております。今後も引き続き経営上有用な指摘・意見等をいただけるものと判断しました。なお、両氏は社外監査役となること以外の方法で直接経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての客観的立場から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しました。
4. 社外監査役就任期間は、鹿倉千絵氏は本総会終結の時をもって16年、藤澤昌隆氏は本総会終結の時をもって4年です。
5. 藤澤昌隆氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

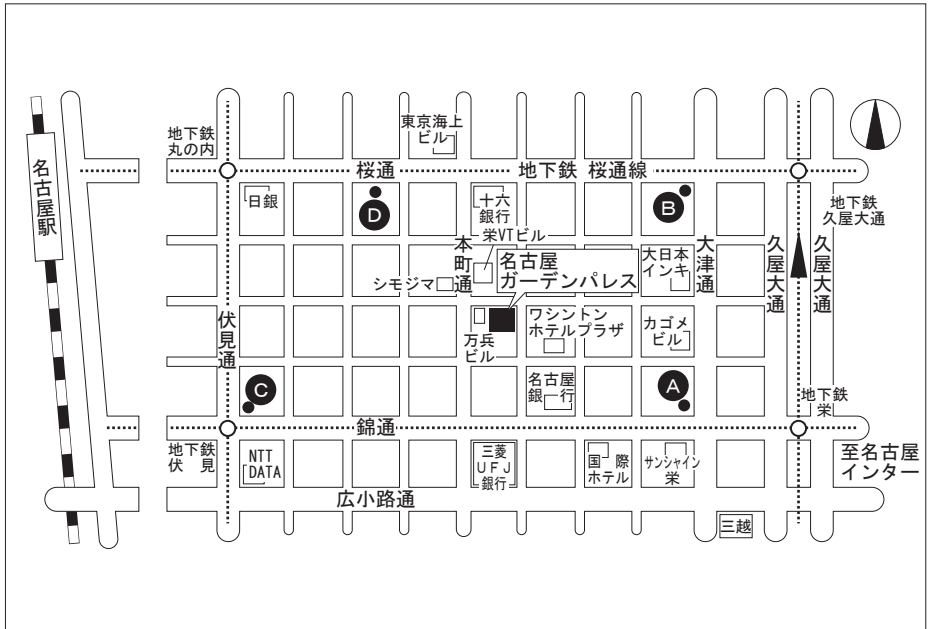
以上





## 株主総会会場ご案内図

会 場 ホテル名古屋ガーデンパレス 2F 翼の間  
所在地 愛知県名古屋市中区錦三丁目11番13号  
電 話 (052)957-1022



- 交 通 地下鉄
- A 栄駅 1番出口 (西出口)より徒歩5分 (東山線・名城線)
  - B 久屋大通駅 4番出口より徒歩5分 (名城線・桜通線)
  - C 伏見駅 1番出口より徒歩8分 (東山線・鶴舞線)
  - D 丸の内駅 5番出口より徒歩5分 (桜通線・鶴舞線)

(注) 駐車場はご用意してございませんので、公共交通機関をご利用ください。